

「大網白里市障がい福祉計画（第4期）」

＝ 事業評価シート ＝

障害福祉計画 進捗状況一覧

進捗状況評価

1：計画以上 2：計画どおり 3：遅れている 4：未着手

今後の方向

1：充実させる 2：継続 3：見直し 4：縮小 5：廃止

サービス名	進捗状況評価	今後の方向性	掲載頁
1 地域生活移行と就労支援			
福祉施設の入所者の地域生活への移行	3	2	1
福祉施設から一般就労への移行	3	2	2
2 訪問系サービスの充実			
居宅介護	2	2	3
重度訪問介護	2	2	3
同行援護	2	2	3
行動援護	3	2	3
重度障害者等包括支援	2	2	3
3 日中活動系サービスの充実			
生活介護	1	2	5
自立訓練（機能訓練）	3	2	5
自立訓練（生活訓練）	3	2	5
就労移行支援	2	2	5
就労継続支援（A型）	1	2	5
就労継続支援（B型）	2	2	5
療養介護	2	2	5
短期入所（ショートステイ）	2	2	5
4 居住系サービスの充実			
共同生活援助（グループホーム）	2	2	7
施設入所支援	2	2	7
5 相談支援の充実			
計画相談支援	2	2	8
地域移行支援	3	2	8
地域定着支援	3	2	8
6 障がい児支援			
児童発達支援	1	2	9
医療型児童発達支援	3	2	9
放課後等デイサービス	2	2	9
保育所等訪問支援	2	2	9
障がい児相談支援	1	2	9

サービス名	進捗状況評価	今後の方向性	掲載頁
7 地域生活支援事業の推進			
相談支援事業	2	2	1 1
成年後見人制度利用支援事業	2	2	1 1
成年後見制度法人後見支援事業	3	2	1 1
意思疎通支援事業（手話通訳者派遣事業）	2	2	1 1
意思疎通支援事業（要約筆記者派遣事業）	2	2	1 1
意思疎通支援事業（手話通訳者設置事業）	2	2	1 1
意思疎通支援事業（手話奉仕員養成研修事業）	2	2	1 1
日常生活用具費支給事業	2	2	1 2
移動支援事業	2	2	1 2
地域活動支援センター事業（Ⅰ型）	3	2	1 2
地域活動支援センター事業（Ⅲ型）	2	2	1 2
日中一時支援事業	2	2	1 2
訪問入浴サービス事業	2	2	1 2
障がい者虐待防止対策支援事業	2	2	1 3
知的障害者職親委託事業	2	2	1 3
自動車運転免許取得費・改造費助成事業	2	2	1 3
自発的活動支援事業	3	2	1 3
理解促進研修・啓発事業	3	2	1 3

1 地域生活移行と就労支援

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

サービス名	国の考え方	進捗状況	課題等	今後の方向性										
福祉施設の入所者の地域生活への移行	平成25年度末時点での施設入所者の12%以上が地域生活へ移行するとともに、平成29年度末の施設入所者数を平成25年度末時点の施設入所者から4%以上削減する。 当該目標値の設定に当たり、平成26年度末において、計画で定めた平成26年度までの目標が達成されないと見込まれる場合は、未達成割合を目標値に加えた割合以上を目標値とする。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	施設入所者は、在宅はもちろん、グループホームでも困難な重度の障がいを持つ場合が多く、移行にはハードルが高い状況にある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止										
サービス目標値と実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">平成29年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域移行者数の目標数</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>平成29年度末までに地域生活へ移行する者の目標数</td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成29年度		備考	目標値	実績(見込)	地域移行者数の目標数	6人	0人	平成29年度末までに地域生活へ移行する者の目標数
項目	平成29年度		備考											
	目標値	実績(見込)												
地域移行者数の目標数	6人	0人	平成29年度末までに地域生活へ移行する者の目標数											
評価	<p>現在の施設入所支援の利用者は重度の障がいを持つ者が多く、現実的には在宅への移行は大変困難な状況にある。</p> <p>今後の地域生活への移行・定着の可能性については、その障がい特性を勘案する必要があるため、現行計画の数値目標の妥当性については、障害者計画等策定懇談会等で検討の上、見直しをする必要がある。</p>													

② 福祉施設から一般就労への移行

サービス名	国の考え方	進捗状況	課題等	今後の方向性																																
福祉施設から一般就労への移行	<p>平成24年度の一般就労への移行実績の2倍以上とすることを基本とする。</p> <p>また、当該目標値を達成するため、就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率に係る目標値を設定することとし、就労移行支援事業の利用者数については、平成29年度末における利用者数が平成25年度末における利用者数の6割以上増加すること、事業所ごとの就労移行率については、就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを指すものとする。</p>	<p>1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手</p>	<p>福祉施設利用者には、実態として一般就労が困難な者も多く、就労への移行には、一般企業の障がい者雇用への理解促進が必要となっている。</p>	<p>1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止</p>																																
サービス目標値と実績	<table border="1" data-bbox="519 583 2288 800"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">平成 29 年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間の一般就労者数</td> <td>5人</td> <td>1人</td> <td>国の目標は、平成24年度の2倍以上。</td> </tr> <tr> <td>年間利用者数</td> <td>37人</td> <td>20人</td> <td>国の目標は、平成25年度末の60%以上の増加。</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="519 842 2288 1129"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">平成 29 年度</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>目標値</th> <th>実績（見込）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援事業所の見込み（A）</td> <td>5か所</td> <td>3か所</td> <td>平成26年度末市内事業者数 4事業所</td> </tr> <tr> <td>上記のうち就労移行率が3割以上の事業所の見込み（B）</td> <td>3か所</td> <td>0か所</td> <td>市内事業所定員数合計 50人</td> </tr> <tr> <td>（B） / （A）</td> <td>60%</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				項目	平成 29 年度		備考	目標値	実績（見込）	年間の一般就労者数	5人	1人	国の目標は、平成24年度の2倍以上。	年間利用者数	37人	20人	国の目標は、平成25年度末の60%以上の増加。	項目	平成 29 年度		備考	目標値	実績（見込）	就労移行支援事業所の見込み（A）	5か所	3か所	平成26年度末市内事業者数 4事業所	上記のうち就労移行率が3割以上の事業所の見込み（B）	3か所	0か所	市内事業所定員数合計 50人	（B） / （A）	60%	—	
項目	平成 29 年度		備考																																	
	目標値	実績（見込）																																		
年間の一般就労者数	5人	1人	国の目標は、平成24年度の2倍以上。																																	
年間利用者数	37人	20人	国の目標は、平成25年度末の60%以上の増加。																																	
項目	平成 29 年度		備考																																	
	目標値	実績（見込）																																		
就労移行支援事業所の見込み（A）	5か所	3か所	平成26年度末市内事業者数 4事業所																																	
上記のうち就労移行率が3割以上の事業所の見込み（B）	3か所	0か所	市内事業所定員数合計 50人																																	
（B） / （A）	60%	—																																		
評価	<p>就労移行支援事業所において、一般就労に結びつかずに訓練期間を終えてしまう利用者も多い。</p> <p>事業所の活動は積極的に行われているため、企業に対し、障がい者雇用についての周知活動を広げていく必要がある。</p>																																			

2 訪問系サービスの充実

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
居宅介護	自宅において、入浴、排せつ、食事などの支援や部屋の掃除、洗濯などを行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	計画相談支援事業の充実に伴い、過去よりサービスに結びつきやすく、適切な提供がされるようになっている。 しかしながら、重度障がい者に対する支援が困難な事業所もあり、対応可能な障がい範囲の拡大など、質の充実も必要となる。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
重度訪問介護	重度の肢体不自由で常に介護を必要とする者に、居宅で入浴、排せつ、食事の支援や、外出時における移動の支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	サービスを提供できる事業者が増えたことに伴い、利用者へのサービス提供も適切に対応できている。 今のところサービス需要に応じられてはいるものの、難病患者等への対応において将来的に事業所の不足も懸念される。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
同行援護	視覚障がいや移動が著しく困難な者の外出時に同行して、移動に必要な情報を提供したり、移動の支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	潜在的な利用希望者を把握することが困難であり、制度周知の方法を検討する必要がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
行動援護	自己判断能力が制限されている者が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出時における移動の支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	他のサービスで代替できることも多いため、利用者も限定される。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
重度障害者等包括支援	介護の必要性が特に高い者に、居宅介護等、複数のサービスを組み合わせて支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	県内には、当該サービス提供可能な指定事業所が無い。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
見込量確保に向けて	居宅介護の利用需要は多く、今後も利用量増が見込まれる。			

サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量（見込）
居宅介護	546時間／月 39人／月	669時間／月 52人／月	627時間／月 47人／月	683時間／月 58人／月	721時間／月 56人／月	697時間／月 64人／月
重度訪問介護	385時間／月 5人／月	393時間／月 4人／月	405時間／月 6人／月	537時間／月 4人／月	425時間／月 7人／月	587時間／月 5人／月
同行援護	123時間／月 6人／月	127時間／月 6人／月	129時間／月 6人／月	108時間／月 6人／月	155時間／月 7人／月	138時間／月 7人／月
行動援護	37時間／月 4人／月	11時間／月 3人／月	57時間／月 6人／月	14時間／月 2人／月	77時間／月 8人／月	16時間／月 3人／月
重度障害者等包括支援	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
計	1,091時間／月 54人／月	1,200時間／月 65人／月	1,218時間／月 65人／月	1,342時間／月 70人／月	1,378時間／月 78人／月	1,438時間／月 79人／月

サービス見込量と実績量
(1月あたり)

評価

基本的な傾向としては、実績量が計画の見込量を上回っている。
行動援護については、実績量が少ないことから、今後、利用者のニーズ分析が必要となる。

3 日中活動系サービスの充実

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
生活介護	施設において、常に介護を必要とする者に日中の時間で入浴、排せつ、食事の支援や創作的活動または生産活動を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所が少ないため、他市の事業所を利用している者が一定数いる。 共同生活援助や施設入所支援と併せてサービス提供を受けている者が多いことから利用量も必然的に多くなる傾向にある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
自立訓練（機能訓練）	自立した日常生活または社会生活ができるように、一定期間、身体機能または生活能力の向上のために理学療法士や作業療法士等がリハビリテーションや日常生活上の支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	需要には、ほぼ対応できている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
自立訓練（生活訓練）	自立した日常生活または社会生活ができるように、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援や日常生活上の相談支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所が少ないことに加え、利用期間が定められているサービスのため、訓練期間内で十分な効果を挙げるできない場合がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
就労移行支援	就労を希望する者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練の提供、適性に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談等の支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	利用期間が定められているサービスであり、期間内の一般就労への移行ができないケースもある。 実習先の確保等、企業や団体に対する働きかけを更に行う必要がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
就労継続支援（A型）	一般企業等での就労が困難な者に、通所により雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力が高い者について、一般就労への移行に向けた支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所は無いが、近隣市に事業所が開設されたことから、現在のところ利用希望者の需要には対応できている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
就労継続支援（B型）	一般企業等での就労が困難な者に、通所により就労や生産活動の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識、能力を有すると思われる者に対しては、一般就労等への移行に向けた支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内及び近隣市町に一定数の事業所があるため、利用希望者に十分対応できている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
療養介護	医療と常時介護を必要とする者に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、日常生活の支援などを行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所はないが、利用者が限られるため、他市の事業所で十分対応可能な状況である。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
短期入所（ショートステイ）	自宅で介護する者が病気などの場合に、短期間、施設において、入浴、排せつ、食事などの支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内の事業所は常に定員いっぱい状態となっており、近隣市町の事業所も定員いっぱい状態であるため、ニーズには全て対応しきれていないのが実状である。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止

見込量確保に向けて	<p>通所系事業所については、本市には就労系事業所が他市と比較して多くあるため、需要増にもある程度は対応できると思われる。 しかしながら、短期入所施設については、需要に応じきれない。 今後、ニーズを再度分析し直した上で、近隣市町を含めて不足しているサービス提供体制を広域的に検討していく必要がある。</p>																																																																																		
サービス見込量と実績量 (1月あたり)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス名</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活介護</td> <td>1,565日/月 82人/月</td> <td>3,334日/月 95人/月</td> <td>1,637日/月 85人/月</td> <td>3,979日/月 95人/月</td> <td>1,712日/月 88人/月</td> <td>4,042日/月 98人/月</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(機能訓練)</td> <td>46日/月 2人/月</td> <td>22日/月 3人/月</td> <td>46日/月 2人/月</td> <td>22日/月 2人/月</td> <td>46日/月 2人/月</td> <td>22日/月 3人/月</td> </tr> <tr> <td>自立訓練(生活訓練)</td> <td>90日/月 10人/月</td> <td>81日/月 8人/月</td> <td>90日/月 10人/月</td> <td>37日/月 4人/月</td> <td>90日/月 10人/月</td> <td>68日/月 5人/月</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>522日/月 29人/月</td> <td>427日/月 46人/月</td> <td>594日/月 33人/月</td> <td>331日/月 36人/月</td> <td>666日/月 37人/月</td> <td>355日/月 38人/月</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援(A型)</td> <td>0日/月 0人/月</td> <td>28日/月 5人/月</td> <td>20日/月 1人/月</td> <td>159日/月 12人/月</td> <td>20日/月 1人/月</td> <td>165日/月 13人/月</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援(B型)</td> <td>1,056日/月 60人/月</td> <td>960日/月 70人/月</td> <td>1,161日/月 63人/月</td> <td>1,138日/月 84人/月</td> <td>1,276日/月 67人/月</td> <td>1,219日/月 90人/月</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>30日/月 3人/月</td> <td>30日/月 4人/月</td> <td>30日/月 3人/月</td> <td>30日/月 5人/月</td> <td>30日/月 3人/月</td> <td>30日/月 4人/月</td> </tr> <tr> <td>短期入所(ショートステイ)</td> <td>161日/月 20人/月</td> <td>100日/月 36人/月</td> <td>169日/月 21人/月</td> <td>184日/月 36人/月</td> <td>193日/月 24人/月</td> <td>200日/月 42人/月</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,470日/月 206人/月</td> <td>4,982日/月 267人/月</td> <td>3,747日/月 218人/月</td> <td>5,880日/月 274人/月</td> <td>4,033日/月 232人/月</td> <td>6,101日/月 293人/月</td> </tr> </tbody> </table>							サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)	生活介護	1,565日/月 82人/月	3,334日/月 95人/月	1,637日/月 85人/月	3,979日/月 95人/月	1,712日/月 88人/月	4,042日/月 98人/月	自立訓練(機能訓練)	46日/月 2人/月	22日/月 3人/月	46日/月 2人/月	22日/月 2人/月	46日/月 2人/月	22日/月 3人/月	自立訓練(生活訓練)	90日/月 10人/月	81日/月 8人/月	90日/月 10人/月	37日/月 4人/月	90日/月 10人/月	68日/月 5人/月	就労移行支援	522日/月 29人/月	427日/月 46人/月	594日/月 33人/月	331日/月 36人/月	666日/月 37人/月	355日/月 38人/月	就労継続支援(A型)	0日/月 0人/月	28日/月 5人/月	20日/月 1人/月	159日/月 12人/月	20日/月 1人/月	165日/月 13人/月	就労継続支援(B型)	1,056日/月 60人/月	960日/月 70人/月	1,161日/月 63人/月	1,138日/月 84人/月	1,276日/月 67人/月	1,219日/月 90人/月	療養介護	30日/月 3人/月	30日/月 4人/月	30日/月 3人/月	30日/月 5人/月	30日/月 3人/月	30日/月 4人/月	短期入所(ショートステイ)	161日/月 20人/月	100日/月 36人/月	169日/月 21人/月	184日/月 36人/月	193日/月 24人/月	200日/月 42人/月	計	3,470日/月 206人/月	4,982日/月 267人/月	3,747日/月 218人/月	5,880日/月 274人/月	4,033日/月 232人/月	6,101日/月 293人/月
サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																																														
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)																																																																													
生活介護	1,565日/月 82人/月	3,334日/月 95人/月	1,637日/月 85人/月	3,979日/月 95人/月	1,712日/月 88人/月	4,042日/月 98人/月																																																																													
自立訓練(機能訓練)	46日/月 2人/月	22日/月 3人/月	46日/月 2人/月	22日/月 2人/月	46日/月 2人/月	22日/月 3人/月																																																																													
自立訓練(生活訓練)	90日/月 10人/月	81日/月 8人/月	90日/月 10人/月	37日/月 4人/月	90日/月 10人/月	68日/月 5人/月																																																																													
就労移行支援	522日/月 29人/月	427日/月 46人/月	594日/月 33人/月	331日/月 36人/月	666日/月 37人/月	355日/月 38人/月																																																																													
就労継続支援(A型)	0日/月 0人/月	28日/月 5人/月	20日/月 1人/月	159日/月 12人/月	20日/月 1人/月	165日/月 13人/月																																																																													
就労継続支援(B型)	1,056日/月 60人/月	960日/月 70人/月	1,161日/月 63人/月	1,138日/月 84人/月	1,276日/月 67人/月	1,219日/月 90人/月																																																																													
療養介護	30日/月 3人/月	30日/月 4人/月	30日/月 3人/月	30日/月 5人/月	30日/月 3人/月	30日/月 4人/月																																																																													
短期入所(ショートステイ)	161日/月 20人/月	100日/月 36人/月	169日/月 21人/月	184日/月 36人/月	193日/月 24人/月	200日/月 42人/月																																																																													
計	3,470日/月 206人/月	4,982日/月 267人/月	3,747日/月 218人/月	5,880日/月 274人/月	4,033日/月 232人/月	6,101日/月 293人/月																																																																													
評価	<p>日中活動系サービスのニーズ・実績は年々増加しており、就労系サービスについても供給量は充足している。 しかしながら、短期入所についてはニーズに応じられるだけの事業所数がなく、実績量も伸びていない。</p>																																																																																		

4 居住系サービスの充実

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性																																				
共同生活援助 (グループホーム)	共同生活している者に、夜間や休日において、相談や日常生活での支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に一定数の事業所があるため、利用希望者への対応はできている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止																																				
施設入所支援	施設に入所する者に、夜間や休日において、入浴、排せつ、食事などの支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	国の方策として地域移行が推進されている一方で依然として施設入所のニーズは増加し続けており、待機者も増加している。 全県的にも定員が不足の状態となっており、新規に利用することが難しい。 強度行動障がい者については、施設の運営体制から受入できない事例も生じている。 在宅はもちろん、グループホームでも適応できない障がい特性を持つ場合が多く、実態と理念が乖離している。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止																																				
見込量確保に向けて	<p>グループホームについては、本市は他市と比較して多く整備されおり、需要にも対応できている。</p> <p>なお、重度障がい対応可能なグループホームのニーズが生じてきている一方で、サービスの運営体制から受入できない事例も生じている。</p> <p>新規入所施設の整備は容易でないため、「地域生活で対応可能」である範囲を拡大していく方向が望ましい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所数の整備 ・対応可能な障害範囲の拡大 ・事業者の運営負担及び利用者負担の軽減 <p>によって、供給量及び地域生活移行者の増を図る。</p>																																							
サービス見込量と実績量 (1月あたり)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス名</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同生活援助(グループホーム)</td> <td>44人/月</td> <td>43人/月</td> <td>49人/月</td> <td>45人/月</td> <td>53人/月</td> <td>47人/月</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>45人/月</td> <td>47人/月</td> <td>45人/月</td> <td>46人/月</td> <td>44人/月</td> <td>46人/月</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89人/月</td> <td>90人/月</td> <td>94人/月</td> <td>91人/月</td> <td>97人/月</td> <td>93人/月</td> </tr> </tbody> </table>						サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)	共同生活援助(グループホーム)	44人/月	43人/月	49人/月	45人/月	53人/月	47人/月	施設入所支援	45人/月	47人/月	45人/月	46人/月	44人/月	46人/月	計	89人/月	90人/月	94人/月	91人/月	97人/月	93人/月
サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																			
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)																																		
共同生活援助(グループホーム)	44人/月	43人/月	49人/月	45人/月	53人/月	47人/月																																		
施設入所支援	45人/月	47人/月	45人/月	46人/月	44人/月	46人/月																																		
計	89人/月	90人/月	94人/月	91人/月	97人/月	93人/月																																		
評価	<p>グループホームについては、見込量を実績量がやや下回っている。</p> <p>入居施設・定員数は漸増しているものの、未だに全ての需要には応じられていない。</p> <p>また、施設入所利用者は大きな増加は無いものの、入所施設希望者(施設待機者)は増加しており、グループホーム等他サービス利用による地域生活での対応可能範囲の拡大を図る必要がある。</p>																																							

5 相談支援の充実

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性																																											
計画相談支援	障がいのある者がサービスを利用するにあたり、サービス等利用計画を作成し、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	事業所数が充足してきたことから、今後、セルフプラン対象者に対して、勧奨していく。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止																																											
地域移行支援	施設に入所していたり、精神科病院に入院している障がいのある者が地域での生活に移行するため、住居の確保や新生活の準備等について必要な支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	対象者及び利用期間が限られているサービスであり、制度の概要の周知が進みにくい。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止																																											
地域定着支援	障がいのある者で、居宅においてひとり暮らしをしている者や、家庭の状況等により同居している家族の支援を受けられない者に対し、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急対応等の必要な支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	対象者からの自発的相談が困難な場合が多く、対象者の把握が難しい。事後的なサービス提供となりやすい。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止																																											
見込量確保に向けて	平成26年度末に、全ての福祉サービス利用者に対して計画相談支援を設定することとなったが、サービス利用者数に対して相談支援事業所が不足している。県の研修実施のほか、自立支援協議会を活用して相談支援専門員の数の確保と質の向上を図る。																																														
サービス見込量と実績量 (1月あたり)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">サービス名</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量</th> <th>見込量</th> <th>実績量(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>207人</td> <td>210人</td> <td>223人</td> <td>236人</td> <td>240人</td> <td>277人</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援</td> <td>3人</td> <td>0人</td> <td>4人</td> <td>1人</td> <td>6人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援</td> <td>5人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>215人</td> <td>215人</td> <td>233人</td> <td>241人</td> <td>253人</td> <td>284人</td> </tr> </tbody> </table>						サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)	計画相談支援	207人	210人	223人	236人	240人	277人	地域移行支援	3人	0人	4人	1人	6人	2人	地域定着支援	5人	5人	6人	4人	7人	5人	計	215人	215人	233人	241人	253人	284人
サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																										
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量(見込)																																									
計画相談支援	207人	210人	223人	236人	240人	277人																																									
地域移行支援	3人	0人	4人	1人	6人	2人																																									
地域定着支援	5人	5人	6人	4人	7人	5人																																									
計	215人	215人	233人	241人	253人	284人																																									
評価	<p>計画相談支援事業については、概ね達成している。</p> <p>地域移行支援及び地域定着支援については利用者が恒常的に発生するサービスではなく、かつ潜在的対象者の把握が難しいことから、事業所をはじめとした関係機関との連携を含めたサービス提供体制の確保・対象者の把握が重要となっている。</p>																																														

6 障がい児支援の充実

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
児童発達支援	障がいのある未就学児を対象に、日常生活に必要な動作や知識を指導したり、集団生活に必要な適応訓練を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内及び近隣市町に事業所が増えてきていることもあり、利用希望者のニーズには対応できている。今後も利用が増えることが想定される。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
医療型児童発達支援	児童発達支援に合わせ、上肢・下肢または体幹に障がいのある児童に必要とされる治療を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所はないが、利用者が限られるため、他市の事業所で対応できている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
放課後等デイサービス	就学中の障がいのある児童を対象に、放課後や夏休みなどの長期休暇中に、生活能力向上のための訓練や、地域社会との交流促進などを行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内及び近隣市町に事業所が増えてきていることもあり、利用希望者のニーズには対応できている。今後も利用が増えることが想定される。利用日数は、概ね計画どおりであるが、利用人数は増加傾向にある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
保育所等訪問支援	保育所などに通う障がいのある児童を対象に、施設を支援員が訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援などを行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	今のところ需要はない。 利用希望者のニーズを分析する必要がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
障がい児相談支援	障がいのある児童がサービスを利用するにあたり、サービス等利用計画を作成し、サービス事業者との連絡調整、モニタリング等を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市内に事業所も増えてきているが、セルフプラン対象者が半数を占めていることから、今後は、計画相談を勧奨していく。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
見込量確保に向けて	事業所については、市内及び近隣市町が増えてきたため、需要増にもある程度は対応できる。 ニーズを再度分析しなおしたうえで、近隣市町を含めて不足しているサービス種別の施設数の増加を広域的に検討していく必要がある。			

サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量（見込）
児童発達支援	27日／月 5人／月	40日／月 12人／月	27日／月 5人／月	72日／月 12人／月	27日／月 5人／月	80日／月 13人／月
医療型児童発達支援	5日／月 1人／月	7日／月 2人／月	10日／月 2人／月	4日／月 2人／月	10日／月 2人／月	5日／月 3人／月
放課後等デイサービス	236日／月 21人／月	170日／月 34人／月	283日／月 24人／月	317日／月 58人／月	339日／月 27人／月	404日／月 74人／月
保育所等訪問支援	0日／月 0人／月	0日／月 0人／月	0日／月 0人／月	0日／月 0人／月	0日／月 0人／月	0日／月 0人／月
計	268日／月 27人／月	217日／月 48人／月	320日／月 31人／月	393日／月 72人／月	376日／月 34人／月	489日／月 90人／月
障がい児相談支援	6人／月	23人／月	8人／月	42人／月	9人／月	63人／月

サービス見込量と実績量
(1月あたり)

評価

サービスのニーズ・実績ともに年々増加傾向にあるが、供給量は適切な状態にあると考えられる。

7 地域生活支援事業の推進

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
相談支援事業	障がいのある者やその保護者等からの様々な相談や申出を受け、必要に応じて自宅を訪問して一人ひとりにあった適切なサービスの組み合わせと提供を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	市直営による運営が困難なため、委託にて実施しており、障がいがある方からの様々な相談に応じている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
成年後見制度利用支援事業	障がい等により行為能力が十分でない者の法律行為を保護・援助する後見人を決める制度で、既に精神障がい等がある場合に決める法定後見制度と、意思能力があると認められた身体障がい者や体の自由がきかなく前に後見人を決める任意後見制度があり、申し立てを受けた家庭裁判所が審判を行ないます。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	対象者からの自発的相談が困難な場合が多く、対象者の把握が難しい。また、成年後見制度自体の周知が必要。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
成年後見制度法人後見支援事業	成年後見制度における後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援することで、障がい者の権利擁護を図ることを目的に、法人後見実施のための研修や、法人後見の活動を安定的に実施するための組織体制の構築、その他法人後見の適正な活動のための支援を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	法人後見が浸透していないため、成年後見制度自体の周知とともに、法人後見の必要性についても周知する必要がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
意思疎通支援事業 (手話通訳者派遣事業)	手話通訳者がいない官公庁・医療機関等で聴覚障がい等がある者が手話通訳を必要とするときに、手話通訳者を派遣します。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	申請者が限定されていることから、制度の周知により利用者の拡大が求められる。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
意思疎通支援事業 (要約筆記者派遣事業)	聴覚障がい等がある者が要約筆記を必要とするときに、要約筆記者を派遣します。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	手話通訳者派遣と比べて制度の認知が進んでおらず、利用者があまり伸びていない。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
意思疎通支援事業 (手話通訳者設置事業)	聴覚障がい者等の社会生活における自立と社会参加を促進するため、市役所に手話通訳者を設置することにより意思疎通の円滑化を図ります。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	概ね計画通りで提供できている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
意思疎通支援事業 (手話奉仕員養成研修事業)	山武圏域3市3町が共同し、委託にて講座を実施しています。 平成27年度からは山武郡市広域行政組合が実施主体になり、実施しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	受講者数が伸びていないので、講座の周知が必要である。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
日常生活用具費支給事業	在宅の重度障がい者（児）の日常生活を容易にするため、障がいに応じた用具を給付しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	概ね計画通りで提供できている。 自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具は、概ね計画どおりであるが、介護・訓練支援用具、排泄管理支援用具、居宅生活動作補助用具については、計画を下回っている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
移動支援事業	社会生活上不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出について支援しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	利用者が限定されてきているため、地域におけるニーズ等を分析する必要がある。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
地域活動支援センター事業（Ⅰ型）	障害のある者に創作的活動、生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等、多様な活動の場となるものです（基礎的事業）。 基礎的事業に加え、事業の機能を強化するため、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための事業や相談支援事業を併せて実施しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	山武圏域市町合同で一事業所に委託している。 本市内には近隣他市と比較して相談支援事業所が多いため、本事業の利用者は伸び悩んでいる。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
地域活動支援センター事業（Ⅲ型）	障害のある者に創作的活動、生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等、多様な活動の場となるものです（基礎的事業）。 基礎的事業に加え、事業の機能を強化するため、自立支援給付に基づく事業所に併設して実施しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	事業所に対し運営補助を行っており、事業所の運営を支援することで、利用者への適切なサービスに寄与している。 社会福祉協議会指定管理の事業所については、新たに民間事業所も増えてきていることから、利用者が増えずに固定化されており、今後の運営のあり方の検討が必要になっている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
日中一時支援事業	保護者や家族等介護者の就労支援及び一時的な休息のため、障がいのある者の日中における活動の場を提供しています。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	利用者が急増しており、事業所のサービス定員枠を超え、受け入れできなくなる場合が生じている。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
訪問入浴サービス事業	家庭において入浴することが困難な在宅の重度障がい者（児）の自宅へ巡回入浴車を派遣し、対象者宅に特殊浴槽を持ち込んで室内で入浴のサービスを行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	対応可能な事業所が非常に少なく、十分なサービス提供体制が築けていない。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止

サービス名	内 容	進 捗 状 況	課 題 等	今後の方向性
障がい者虐待防止対策支援事業	養護者からの虐待を受けた障がい者のうち、生命・身体に重大な危険があると認められる者を緊急的に避難させるための居室の確保を行います。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	居室を確保しており、受入体制は整備済みである。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
知的障害者職親委託事業	知的障がい者の自立更生を図るため、一定期間職親に預け、生活指導及び技能習得訓練等を行うことにより、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高め、知的障がい者の福祉の向上を図ります。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	本市の利用者は1人のみという状況が続いている。県内的にも職親数が伸びていない状況。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
自動車運転免許取得費・改造費助成事業	自動車運転免許（第一種普通自動車免許）を取得する身体障がいのある者に、教習費用の一部を補助するもの、また、身体障がいのある者が自動車を取得する際、その自動車に必要な改造のための費用を助成します。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	利用者は少ない。制度の認知度アップが課題。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
自発的活動支援事業	障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障がい者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することにより、共生社会の実現を図ります。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	具体的な取組みはなし。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
理解促進研修・啓発事業	障がい者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障がい者等の理解を深めるため、研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ります。	1 計画以上 2 計画どおり 3 遅れている 4 未着手	具体的な取組みはなし。	1 充実させる 2 継続 3 見直し 4 縮小させる 5 廃止
見込量確保に向けて	地域生活支援事業について、市民への制度周知を広くおこなっていく必要がある。			

サービス名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	見込量	実績量	見込量	実績量	見込量	実績量（見込）	
相談支援事業	障がい者相談支援事業	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所
	地域自立支援協議会	有	有	有	有	有	有
	市町村相談支援機能強化事業	有	有	有	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	1人/年	1人/年	2人/年	2人/年	2人/年	2人/年	
成年後見制度法人後見支援事業	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	
意思疎通支援事業	手話通訳者派遣事業	171件/年	205件/年	176件/年	194件/年	181件/年	180件/年
	要約筆記者派遣事業	12件/年	1件/年	12件/年	1件/年	12件/年	1件/年
	手話通訳者設置事業	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月	1人/月
	手話奉仕員養成研修事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施
日常生活用具給付事業	介護・訓練支援用具	4件/年	3件/年	4件/年	2件/年	4件/年	1件/年
	自立生活支援用具	10件/年	8件/年	10件/年	13件/年	10件/年	8件/年
	在宅療養等支援用具	6件/年	9件/年	6件/年	12件/年	6件/年	16件/年
	情報・意思疎通支援用具	6件/年	3件/年	6件/年	0件/年	6件/年	14件/年
	排泄管理支援用具	1,078件/年	831件/年	1,228件/年	925件/年	1,399件/年	994件/年
	居宅生活動作補助用具	4件/年	3件/年	4件/年	0件/年	4件/年	1件/年
移動支援事業	30人/年 445時間/年	17人/年 638時間/年	32人/年 475時間/年	17人/年 705時間/年	34人/年 505時間/年	12人/年 600時間/年	
地域活動支援センター事業（Ⅰ型）	1か所 100人/年	1か所 31人/年	1か所 110人/年	1か所 43人/年	1か所 121人/年	1か所 50人/年	
地域活動支援センター事業（Ⅲ型）	1か所 13人/年	3か所 12人/年	1か所 14人/年	3か所 13人/年	1か所 15人/年	3か所 13人/月	
日中一時支援事業	17か所 38人/年	10か所 25人/年 1,345回	18か所 40人/年	10か所 36人/年 1,121回	19か所 42人/年	12か所 49人/年 1,514回	
訪問入浴サービス事業	6人/年	5人/年 180回	7人/年	5人/年 110回	8人/年	3人/年 62回	
障がい者虐待防止対策支援事業	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
知的障害者職親委託事業	1か所 1人/年	1か所 1人/年	1か所 2人/年	1か所 1人/年	1か所 2人/年	1か所 1人/年	
自動車運転免許取得・改造助成事業	3人/年	1人/年 (免許0、改造1)	3人/年	1人/年 (免許0、改造1)	3人/年	1人/年 (免許0、改造1)	
自発的活動支援事業	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	
理解促進研修・啓発事業	実施	未実施	実施	未実施	実施	未実施	

サービス見込量と実績量

評価

事業の利用者数については、概ね見込量を上回っているが、これからも需要の増加は見込まれる。